

2019年度 第1四半期決算

2019年 8月 2日

住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではありません。ことをご認識いただくようお願い申し上げます。

100th
ANNIVERSARY
SINCE 1919

1. 2019年度 第1四半期実績 (当期利益)

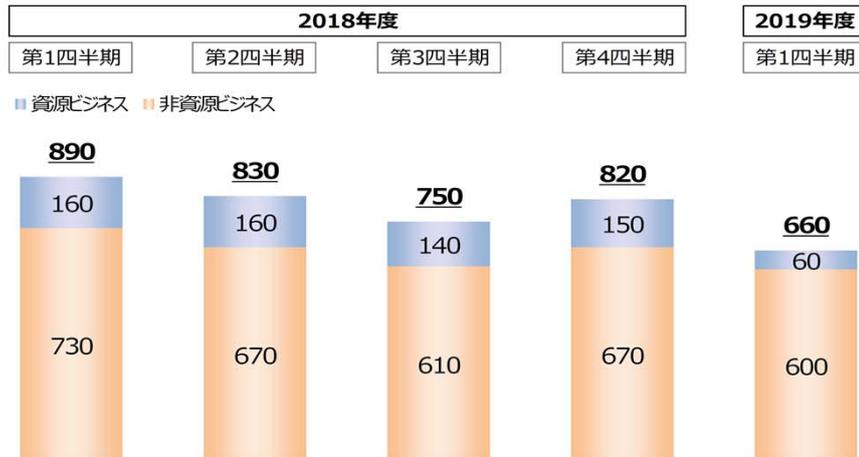
(単位:億円)	2018年度 第1四半期実績 ①	2019年度 第1四半期実績 ②	前年同期比 ②-①	2019年度 通期予想 (2019年5月公表) ③	進捗率 ②/③
当期利益	914	797	△116	3,400	23%
一過性損益	約 +20	約 +140	約 +120	-	
一過性を除く業績	約 890	約 660	約 △230	約 3,400	19%
内、資源ビジネス *1	160	60	△100	440	14%
内、非資源ビジネス *2	730	600	△130	2,960	20%

〈2019年度 第1四半期実績の概要〉 【一過性を除く業績概要】

- 資源ビジネス
 - ✓ ポリビア銀・亜鉛・鉛事業 減益
 - ✓ マダガスカルニッケル事業 低調
- 非資源ビジネス
 - ✓ 北米鋼管事業 前年同期 市況改善の反動減
 - ✓ 自動車関連事業 低調
 - ✓ 電力EPC案件 建設進捗 及び 不動産事業 堅調

〈一過性を除く業績 四半期推移〉

(単位:億円)



(参考) 主要指標	2018年度	2019年度	
	第1四半期 実績	第1四半期 実績	通期予想
為替 (YEN/US\$)	109.10	109.90	110.00
金利 LIBOR 6M(YEN)	0.02%	0.00%	0.01%
LIBOR 6M(US\$)	2.50%	2.50%	2.70%
銅※ (US\$/MT)	6,959	6,220	6,878
亜鉛 (US\$/MT)	3,112	2,762	2,700
ニッケル (US\$/lb)	6.57	5.56	6.48
鉄鉱石※ (US\$/MT)	74	83	86
石炭 原料炭 (US\$/MT)	197	204	214
一般炭 (US\$/MT)	105	80	89
原油 Brent※ (US\$/bbl)	67	64	61
WTI (US\$/bbl)	68	60	53

*1 一過性を除く業績の内、資源ビジネスは資源第一本部「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。
*2 非資源ビジネスは全社計から資源ビジネスを差し引いて算出しております。

* ※印の商品は1-3月(通期予想 1-12月)価格を記載。
その他の商品は4-6月(通期予想 4-3月)の価格を記載
* 原料炭・市場価格に基づく一般的な取引価格
* 為替の影響 (通期予想) …1円/US\$の変動で±約10億円

当第1四半期の「当期利益」は、797億円となり、前年同期と比べ、116億円の減益となりました。

「一過性損益」は、当期に、LPG元売事業ジクシスの株主再編に係る利益計上があったことなどから、140億円の利益となり、前年同期と比べ、120億円の増益となりました。

「一過性を除く業績」で見ますと、当期は、660億円となり、前年同期と比べ、230億円の減益となりました。

中身を「資源ビジネス」と「非資源ビジネス」に分けて見ますと、資源ビジネスの当期は、60億円となり、前年同期と比べ、100億円の減益となりました。

これは、マダガスカルニッケル事業が減益となったことに加え、前年同期にポリビア銀・亜鉛・鉛事業で契約条件の変更により利益計上集中したことによる反動などによるものです。

非資源ビジネスは、600億円となり、前年同期に比べ、130億円の減益となりました。

電力EPC案件の進捗や不動産事業が堅調に推移した一方で、北米鋼管事業において前年同期に米国通商法232条措置により市況が好調であったことの反動や、自動車関連事業が中国を中心とした市場低迷に伴って低調に推移したことなどによるものです。

1. 2019年度 第1四半期実績 (当期利益)

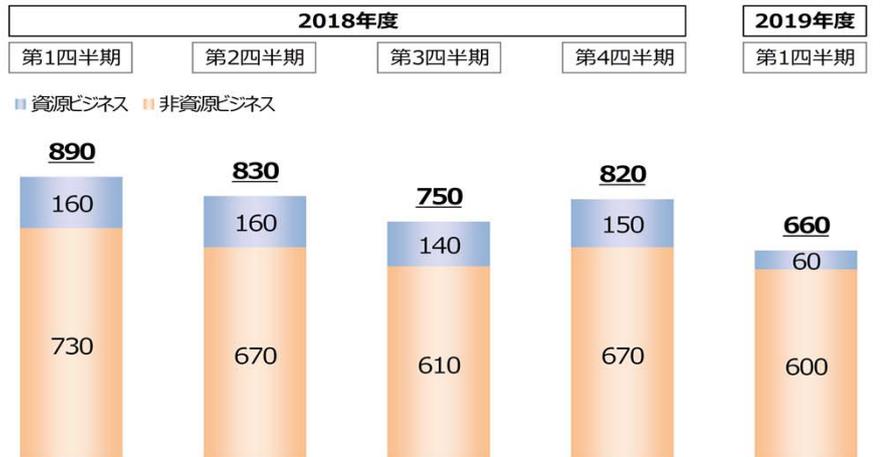
(単位:億円)	2018年度 第1四半期実績 ①	2019年度 第1四半期実績 ②	前年同期比 ②-①	2019年度 通期予想 (2019年5月公表) ③	進捗率 ②/③
当期利益	914	797	△116	3,400	23%
一過性損益	約 +20	約 +140	約 +120	-	
一過性を除く業績	約 890	約 660	約 △230	約 3,400	19%
内、資源ビジネス *1	160	60	△100	440	14%
内、非資源ビジネス *2	730	600	△130	2,960	20%

〈2019年度 第1四半期実績の概要〉 【一過性を除く業績概要】

- 資源ビジネス
 - ✓ ポリビア銀・亜鉛・鉛事業 減益
 - ✓ マダガスカルニッケル事業 低調
- 非資源ビジネス
 - ✓ 北米鋼管事業 前年同期 市況改善の反動減
 - ✓ 自動車関連事業 低調
 - ✓ 電力EPC案件 建設進捗 及び 不動産事業 堅調

〈一過性を除く業績 四半期推移〉

(単位:億円)



(参考) 主要指標	2018年度	2019年度		
	第1四半期 実績	第1四半期 実績	通期予想	
為替 (YEN/US\$)	109.10	109.90	110.00	
金利	LIBOR 6M(YEN)	0.02%	0.00%	0.01%
	LIBOR 6M(US\$)	2.50%	2.50%	2.70%
銅※ (US\$/MT)	6,959	6,220	6,878	
亜鉛 (US\$/MT)	3,112	2,762	2,700	
コーク (US\$/lb)	6.57	5.56	6.48	
鉄鉱石※ (US\$/MT)	74	83	86	
石炭	原料炭 (US\$/MT)	197	204	214
	一般炭 (US\$/MT)	105	80	89
原油	Brent※ (US\$/bbl)	67	64	61
	WTI (US\$/bbl)	68	60	53

*1 一過性を除く業績の内、資源ビジネスは資源第一本部「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。
*2 非資源ビジネスは全社計から資源ビジネスを差し引いて算出しております。

* ※印の商品は1-3月(通期予想 1-12月)価格を記載。
その他の商品は4-6月(通期予想 4-3月)の価格を記載。
* 原料炭・市場開放に基づく一般的な取引価格
* 為替の影響 (通期予想) …1円/US\$の変動で±約10億円

(続き)

通期見通しにつきましては、期初予想3,400億円を変更しておりません。
第1四半期の全体としての進捗率は23%となり、おおむね順調に推移しているとみています。

足元では、米中通商問題などを背景に、自動車関連事業が低調に推移していることや、資源価格が期初想定に対して軟調に推移していることなど、一部弱含みのビジネスもありますが、通期では、今後回復を見込んでいるビジネスや、一過性損益等も含め、3,400億円は達成可能との見立ては変えておりません。

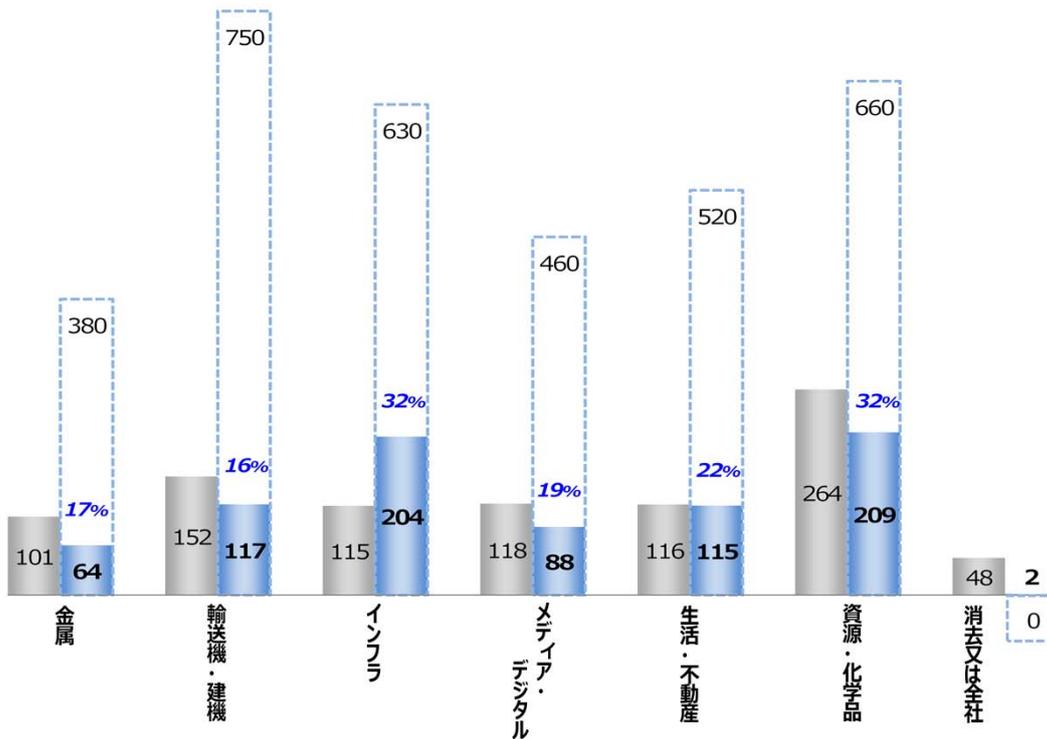
ビジネス毎に見ますと、資源ビジネスは、期初予想に対して14%の低進捗となっていますが、資源中下流トレードビジネスが堅調に推移していることや、第2四半期と第4四半期に利益の取込みを行う、南アフリカ鉄鉱石事業の影響を考慮しますと、概ね予想通りの進捗となっています。

非資源ビジネスは、20%の進捗となっていますが、北米鋼管事業や米国タイヤ事業TBCを中心に下期からの回復を見込んでいます。

2. 2019年度 第1四半期実績 (セグメント別 当期利益)

■ 2018年度 第1四半期実績 ■ 2019年度 第1四半期実績 □ 2019年度 通期予想 (青字は通期予想に対する進捗率)

(単位: 億円)



各セグメントに含まれる一過性損益の影響 (左: 前年同期, 右: 当期)

±0	±0	△10	±0	±0	±0	+60	±0	±0	±0	△10	+30	+100	±0	±0
----	----	-----	----	----	----	-----	----	----	----	-----	-----	------	----	----

* 2018年10月1日付の組織改正に伴い、2018年度 第1四半期実績は組み替えて表示しております。

〈2019年度 第1四半期実績の概要〉 【セグメント別業績概要】

■ 金属

- ✓ 北米鋼管事業 前年同期 市況好調の反動減
- ✓ 海外スチールサービスセンター事業 低調

■ 輸送機・建機

- ✓ リース事業 堅調
- ✓ 建機販売 及び 建機レンタル事業 堅調
- ✓ 自動車製造事業 低調

■ インフラ

- ✓ 大型EPC案件 建設進捗
- ✓ 発電事業 堅調

■ メディア・デジタル

- ✓ 国内主要事業会社 堅調
- ✓ 前年同期
ミャンマー通信事業の決算期変更あり

■ 生活・不動産

- ✓ 国内主要事業会社 堅調
- ✓ 不動産事業 堅調

■ 資源・化学品

- ✓ ポルピア銀・亜鉛・鉛事業 減益
- ✓ マダガスカルニッケル事業 低調

3. 2019年度 第1四半期実績 (キャッシュ・フロー／財政状態)

● キャッシュ・フロー実績

(単位：億円)

	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期
営業活動	△423	+489
投資活動	+114	△893
フリーキャッシュ・フロー	△309	△404
▽		
<キャッシュ・イン>		
基礎収益キャッシュ・フロー *1	+1,037	+1,098
(内、持分法投資先からの配当)	(+510)	(+614)
減価償却費及び無形資産償却費	+276	+384
資産入替による回収	約 +800	約 +300
その他の資金移動	約 △1,700	約 △1,000
<キャッシュ・アウト>		
投融資実行	約 △700	約 △1,200

〈2019年度 第1四半期実績の概要〉

- 基礎収益キャッシュ・フロー
 - ✓ コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- 資産入替による回収
 - ✓ 英国洋上風力発電事業 売却
 - ✓ 航空機エンジンリース事業 共同事業化 等
- その他の資金移動
 - ✓ 運転資金の増加 等
- 投融資実行
 - ✓ 北欧駐車場事業 買収
 - ✓ 国内不動産案件 取得 等

*1 基礎収益キャッシュ・フロー＝基礎収益－持分法による投資損益＋持分法投資先からの配当
 基礎収益＝(売上総利益＋販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)＋利息収入＋受取増当金)
 ×(1-税率)＋持分法による投資損益

● 財政状態

2018年度末		2019年度第1四半期末	
総資産 7.9兆円		総資産 8.3兆円	
流動資産 3.5兆円	その他の負債 2.0兆円	流動資産 3.6兆円	その他の負債 2.4兆円
	有利子負債*2 3.1兆円		有利子負債*2 3.2兆円
	(現預金Net後) 2.4兆円		(現預金Net後) 2.5兆円
非流動資産 4.4兆円	株主資本*3 2.8兆円	非流動資産 4.7兆円	株主資本*3 2.7兆円
D/E Ratio(Net) : 0.9		D/E Ratio(Net) : 0.9	

〈2019年度 第1四半期実績の概要〉

- 総資産 +3,442億円
 (79,165億円→82,607億円)
 - ✓ IFRS第16号「リース」適用による影響 (約+3,900億円)
 - ✓ 円高の影響による減少 (約△1,000億円) 等
- 株主資本 △970億円
 (27,715億円→26,745億円)
 - ✓ 当期利益の積み上げ
 - ✓ 配当金の支払
 - ✓ 円高の影響による減少 等

	2018年度末	2019年度 第1四半期末
為替 (YEN/US\$)	110.99	107.79

*2 有利子負債：社債及び借入金(流動・非流動)の合計 (リース負債は含まず)
 *3 株主資本：資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

当第1四半期のフリーキャッシュ・フローは、404億円のキャッシュ・アウトとなりました。

主な内容ですが、「基礎収益キャッシュ・フロー」は、コアビジネスが着実にキャッシュを創出したことなどにより、1,098億円のキャッシュ・インとなりました。

続いて、「資産入替」では、英国洋上風力発電事業の売却や航空機エンジンリース事業の共同事業化などにより、300億円の資金を回収しました。

「その他の資金移動」は、運転資金の増加などにより、1,000億円のキャッシュ・アウトとなっております。

また、「投融資」は、北欧駐車場事業の買収や、国内不動産案件の取得などにより、1,200億円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上の通り、当第1四半期のフリーキャッシュ・フローはマイナスとなりましたが、通期では黒字とすべく、マネジしてまいります。

資料右側の財政状態についてですが、総資産は、前期末と比べ、3,442億円増加し、8兆2,607億円となりました。

円高の影響により1,000億円の減少があった一方で、IFRS第16号「リース」基準適用により、オペレーティングリースがオンバランスとなった影響で約4,000億円の増加があったことなどによるものです。